大商ニュース

10/10（土） 2026 No.1405

編集発行　大阪商工会議所
〒540･0029　大阪市中央区本町橋2番8号
☎06（6944）6324
定価1部132円（送料共）　購読料は会費、負担金に含む
毎月10、25日発行

©大阪商工会議所2026
ホームページアドレス
https://www.osaka.cci.or.jp/

税制改正を国に要望

事業承継税制特例措置の恒久化
取引相場のない株式の評価方法の確立
法人税率軽減措置の恒久化など

大阪商工会議所は9月18日、「2027年度税制改正に関する要望」を首相はじめ政府関係機関や与党幹部などに建議した。同要望は会員の声などをもとに税制委員会（委員長＝高橋知史・大阪シティ信用金庫代表理事会長）が取りまとめた。今回の重点要望項目は、①事業承継税制特例措置の恒久化②取引相場のない株式の評価方法の確立③中小法人における法人税率軽減措置の延長・恒久化――の3点。そのほか、設備投資や賃上げ支援税制の延長・拡充などを求めた。

1点目の重点要望項目である「事業承継税制特例措置」は、事業承継時に相続税・贈与税の納税猶予が受けられるもので、2027年12月末に適用期限を迎える。企業の声を踏まえ、その恒久化とともに、一定期間経過後に納税「免除」とするよう要望した。

2点目は「取引相場のない株式の評価方法の確立」。政府で非上場株式の評価方法の見直しが検討されているが、地域の中核的な中小企業の事業承継時の納税負担が大幅に増え、事業承継が崩壊しかねないため、拙速な見直しに強く反対し、円滑な事業承継に配慮するよう求めた。

3点目は「中小法人における法人税率軽減措置の延長・恒久化」。飲食料品の消費税減税などの財源候補として挙げられている中小企業向けの租税特別措置の縮減に反対するとともに、100万社以上に適用され、中小企業の賃上げや設備投資の貴重な原資となっている同措置について、延長・恒久化を要望した。

大商の税制委員会では今後、要望実現に向けて政府・与党に働きかけていく。

【問合せ】企画広報室☎6944・6304

▼詳細はこちら


懇談会で発言する大商の鳥井信吾会頭＝9月15日、大阪市

非上場株式評価方法　拙速な見直しに反対

鳥井会頭　財務事務次官らとの懇談会で表明

大阪商工会議所など在阪経済5団体は9月15日、大阪市内で宇波弘貴・一郎近畿財務局長との懇談会を開催し、大商から鳥井信吾会頭が出席した。

鳥井会頭は、中小企業などの事業承継に有効な「事業承継税制の特例措置」について、2027年末に期限を迎えることを踏まえ、「事業承継は若い世代がイノベーションにチャレンジする契機になる」として、延長・恒久化を要望した。

また、現在、国税庁で議論されている「取引相場のない株式の評価方法」について、世界でトップシェアを誇る技術力の高い中小製造業などが、評価方法の見直しで大幅増税となる可能性があることから、事業承継への悪影響に加え、中小企業経営者のマインドや、日本経済全体に及ぼすダメージを念頭に、拙速な見直しへの反対を表明した。

これに対し宇波事務次官は「取引相場のない株式の評価方法について、ご意見を国税庁に伝えたうえで、経営者の成長意欲を削ぐことのないよう、丁寧に議論を進めたい」と応じた。

【問合せ】企画広報室☎6944・6304

「中之島EASTコリドーズ構想」を提言

魅力的な水辺空間の創出や回遊性の向上へ

大阪商工会議所は9月18日、提言「中之島EAST コリドーズ構想」を取りまとめた。「中之島EAST」とは、中之島東部から森之宮までのエリアを称す。同エリアが持つ自然や文化、交通など多様な資源を回廊やネットワークを意味する「コリドー」でつなぎ、めぐりを良くすることで、来阪客のだれもが選ぶ、水都大阪の目的地として再構築することを目指す。

（6面に関連記事）

【問合せ】地域振興部☎6944・6323

万博レガシーの社会実装へ

新事業共創プラットフォーム始動

大阪・京都・神戸の3商工会議所はこのほど、万博レガシーの具体化に向け、中小・スタートアップの新技術・サービスの社会実装を支援する「新事業共創プラットフォーム」を立ち上げる。5社程度を選定し事業会社や先輩起業家などの伴走で社会実装を目指す「アクセラレーションプログラム」や、新たな出会いや共創を生み出す「コミュニティ交流会」、社会実装に関する「相談窓口」を展開する。

10月15日に第1回コミュニティ交流会「新規事業で新たな収益の柱を作る共存共栄の価値創造」を開催する。松山工業の鵜久森洋生社長が、企業の新規事業立案から収益化を伴走支援してきた経験から、共存共栄を実現する新規事業の創り方を講演する。午後3~5時、午後5時30分~7時、COMPASS OFFICES イノゲート大阪（同）で。

同交流会では同プラットフォームの事業内容やアクセラレーションプログラムの募集概要も説明。第1回、第2回とも、名刺交換・交流会に加え、懇親会も設ける。

【問合せ】産業・技術振興担当☎6944・6300

▼詳細はこちら


万博レガシー製品化第4号を手にする大商の鳥井信吾会頭（左）とマトリックスの辻義光代表取締役＝9月18日、大商

万博「町工場リボーンチャレンジ」から

製品化第4号が誕生

大阪商工会議所と大阪信用金庫が2025年大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン」で実施したリボーンチャレンジ「身近な課題や世界のお困りごとを大阪の町工場が解決します！」の出展技術から、万博レガシー製品化第4号となる「災害時要救助者探知システム」の先行販売モデルがこのほど、発売された。

同製品は、見守りシステム向けアクティブタグで豊富な実績を持つ代表企業のマトリックス（大阪市中央区）をはじめ、旭電機化成（同東成区）、ミマモルメ（同福島区）の異業種3社が連携して開発。万博での展示を経て実証実験と改良を重ね、地震や豪雨災害時に瓦礫や土砂の下に埋もれた被災者を、電波を用いて迅速かつピンポイントに探知・特定するシステムを完成させた。単独では解決が難しい課題を異業種連携（無線・センシング技術×プラスチック成形・デザイン×見守りインフラの知見）で突破したRCの「共創エコンシステム」を象徴する事例。大商は万博レガシーを大阪経済の成長の核とするため、今後も事業化を全力で後押ししていく。

【問合せ】経営相談室☎6944・6451

大阪府・大阪市の来年度予算へ要望

全18項目

大阪商工会議所は、「大阪府・大阪市の2027年度予算等への要望」を取りまとめ、8日に大阪府の吉村洋文知事と大阪市の横山英幸市長に建議した。

同要望は、大阪府・大阪市の次年度の予算・税制などに関して毎年行っているもの。万博レガシーとしての先端技術の実装化、大阪IR開業を見据えた都市魅力の再構築に注力し、「副首都・大阪」に相応しい都市づくりを行うべきとの考え方のもと、全18項目をまとめた。

「副首都の整備促進」に向け、未来社会の実験機能の強化などを求めたほか、成長志向の中小企業・スタートアップ育成のため、京阪神3商工会議所で取り組む「新事業共創プラットフォーム」と大阪府・大阪市施策との連携、スタートアップを育成する大型イベントの定期開催、リボーンチャレンジ出展企業の実装支援拡充などを要望。

都市魅力関連では、大阪IRも見据えたホスピタリティ産業の高度化、宿泊税を活用した観光客の受け入れ環境整備、中之島東部～森ノ宮エリアの活性化などを盛り込んだ。"中小企業の経営力強化"に関しては、小規模事業経営支援事業費補助金の増額を要望したほか、中小企業の健康経営への支援も求めた。

【問合せ】企画広報室☎6944・6304

1号議員選挙

候補者が決まる

投票は今月14日

大阪商工会議所は、2026年11月1日から29年10月31日までを任期とする1号議員の立候補を9月29日に締め切った。定数76人に対して候補者は77人となり、10月14日に大阪商工会議所（大阪市中央区本町橋2番8号）で投票を行う。投票は午前9時30分から午後3時30分から行う。投票の入場券は、9月1日に選挙権を有する会員と特定商工業者に郵送した。

〈候補者（届出順）〉

ロート製薬株式会社
阪神電気鉄道株式会社
鴻池運輸株式会社
株式会社十川ゴム
日清食品ホールディングス株式会社
住友ファーマ株式会社
津田産業株式会社
コニシ株式会社
岩谷瓦斯株式会社
双日株式会社
ヒゲチ産業株式会社
田村駒株式会社
大阪中小企業投資育成株式会社
大阪シティ信用金庫
小泉株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
大起水産株式会社
象印マホービン株式会社
株式会社かんでんエンジニアリング
株式会社ワンズ
一般社団法人大阪外食産業協会
全日本空輸株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
岡安商事株式会社
千房株式会社
株式会社電通グループ
合同会社ユー・エス・ジェイ
大阪文具事務用品協同組合
株式会社錢高組
株式会社関電L&A
株式会社大西
株式会社ダイヘン
タカラスタンダード株式会社
株式会社モンベル
大阪府印刷工業組合
株式会社マンダム
大阪市高速電気軌道株式会社
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
太陽工業株式会社
株式会社竹中工務店
近電商事株式会社
株式会社日本ネットワークサポート
辰野株式会社
株式会社NTTドコモ北港運輸株式会社
大日本除虫菊株式会社
長瀬産業株式会社
日本航空株式会社
オリックス株式会社
阪神高速道路株式会社
株式会社西島製作所
田辺ファーマ株式会社
株式会社i－plug
大阪冶金興業株式会社
株式会社大阪取引所
ダイダン株式会社
株式会社フジキン
阪和興業株式会社
大阪ニットファッション工業協同組合
学校法人近畿大学
株式会社小倉屋山本
学校法人常翔学園
中西金属工業株式会社
千里山バス株式会社
小倉屋株式会社
株式会社シェリ
江崎グリコ株式会社
株式会社関西みらい銀行
協同組合関西ファッション連合

【問合せ】会員組織担当☎6944・6251

マイクロ

元・田舎者の独り言

盆と正月は、家族で実家に帰省している。大阪出身者からは、田舎があることをうらやましがられることもあるが、交通費がかさむことがネックだ。カードの利用履歴をみて、人知れず涙している。それでも帰省する理由は、親に孫の顔を見せるということもあるが、田舎ならではの雰囲気を子どもに肌で感じてもらいたいというのは建前で、趣味の釣りに没頭するためだ。

十数年前、ピカピカの新入職員として働きはじめたころ、ある先輩から「大阪の魅力は何だと思う?」と聞かれたことがあった。よそ者視点の意見を聞きたいということだった。

本当に回答に困ったことを覚えている。田舎者にとって、都会でみる景色は全て新鮮だからだ。ずっと明るいネオン、山ほどある飲食店、毎日が祭りのような人混み、数分おきに来る電車。田舎者あるあるを語りだしたら、キリがない。

今では、立派な大阪人として、大阪弁を巧みに操れていると自負しているが、もし違和感があったとしても、そっとしていただけるとありがたい。

（第28号）

クイズで大阪の歴史や地理を学ぶ WEBクイズ「なにわなんでも大阪チャレンジvol.12」



大阪商工会議所と地方独立行政法人大阪市博物館機構は、大阪が育んだ文化・風土のすばらしさを発掘・発信するWEBクイズ「なにわなんでも大阪チャレンジvol.12」を10月2日から実施している。クイズを解くことで、大阪の歴史や地理などを楽しく学べる。

今回のvol.12では水都大阪コンソーシアムと連携し、「水都大阪」の歴史や魅力に関する問題も出題する。10月2日～来年2月5日の約4カ月間、開催する。

今年度は累計89人に抽選でクルーズ招待券などの特典を提供するほか、結果発表画面の提示で大阪府内の文化・教育施設やホテルなど計37施設の割引などが受けられる。

同クイズは、2023年度から実施しているもので、前回のvol.11は、全国33都府県から3,204人が参加した。

例えばこんな問題

次の大阪ことばのうち、食べものに関する名詞ではないものはどれでしょう？

①あめちゃん
②かしわ
③ややこ
④あて

答え　③ややこ

問合せ　地域振興部☎6944・6323

7～9月期の関西企業の業況、2期ぶりにプラス　2
大商とUR都市機構が大阪城東部地区で実証実験　2
鳥井会頭らがアジア競技大会を視察　2
創業150年「大寅蒲鉾」の特別展示　3
地元金融機関との交流会　5
11月1日から「がもよん・京橋オススメ体験」スタート　5
11月13日に「買いまっせ！売れ筋商品発掘市」　5
カナダ・ケベック州 ビジネスツアー報告　6

大商ニュース WEB版
https://www.osaka.cci.or.jp/dnews/
ログインID　d2026

大阪商工会議所 Facebook
https://www.facebook.com/osakacci/

大阪商工会議所 Instagram
@osaka.cci

大阪商工会議所 取引先開拓X
@mail04osakacci

◆個人情報の取り扱い　大阪商工会議所が主催するセミナーなどの参加申込書にご記入いただいた情報は、大商からの各種連絡・情報提供に利用するほか、講師には参加者名簿として提供します。

アフリカ・ビジネス 最前線 ＜最終回＞

アフリカから見た日本――期待されているのは新しい関係



京都精華大学元学長 ウスビ・サコ 氏

最近、アフリカのいくつかの国を訪れ、現地の若者たちに日本留学や将来の日本との関わりについて話す機会がありました。英語圏、フランス語圏、アラビア語圏を問わず、改めて感じたのは、日本に対する具体的な知識やイメージが、まだ十分には届いていないということです。

街には日本車が走り、日本製品も広く使われています。品質への信頼は高い一方で、それらを生み出した職人気質やものづくりの思想、企業文化までが伝わっているわけではありません。言い換えれば、日本の「製品」は届いていても、日本そのものは十分に届いていないのです。

一方、若者たちの日本への関心は高く、マンガ、アニメ、ゲームは大きな入口になっています。自動車や技術、ものづくりも魅力として認識されています。しかし、「日本の○○に語られがちでした。しかし今、アフリカでは若い世代がデジタル、文化、金融、農業など多様な分野で新しい価値を生み出そうとしています。彼らが日本に期待しているのは、単に「助けてもらうこと」ではなく、共に学び、考え、事業や未来をつくるパートナーとしての関係です。

日本側も、「貧困」「紛争」「支援」といった固定的なイメージを超え、アフリカを見る視点を更新する必要があります。これからの関係は、「何をしてあげるか」ではなく、「一緒に何ができるか」。その出発点として、私はまず人と人との交流を、もっと太くしていくことが重要だと考えています。

ことは知っているが、日本人や日本文化はよく知らない」「日本人はアフリカのことをどれだけ知っているのか」と問われることもあります。

これまでの日・アフリカ関係は、開発援助、資源、インフラ整備を中心に、本人や日本文化はよく知らない」「日本人はアフリカのことをどれだけ知っているのか」と問われることもあります。

これまでの日・アフリカ関係は、開発援助、資源、インフラ整備を中心に「助けてもらうこと」ではなく、共に学び、考え、事業や未来をつくるパートナーとしての関係です。

日本側も、「貧困」「紛争」「支援」といった固定的なイメージを超え、アフリカを見る視点を更新する必要があります。これからの関係は、「何をしてあげるか」ではなく、「一緒に何ができるか」。その出発点として、私はまず人と人との交流を、もっと太くしていくことが重要だと考えています。

ウスビ・サコ　マリ共和国生まれ。博士（工学）。東京公立大学法人理事、東京都立大学特任教授、京都精華大学元学長・名誉教授。建築・空間人類学を専門に、日本とアフリカの教育・文化・ビジネス交流に取り組む。

自社業況、2期ぶりプラス圏で推移

7―9月期 先行きもプラス圏で推移

大阪商工会議所は、関西経済連合会と共同で四半期ごとに実施している「経営・経済動向調査」の結果をこのほど、公表した。足元7～9月期の国内景気BSI値（「上昇」と回答した割合から「下降」と回答した割合を引いた値）は4・1と2期ぶりのプラスに転じたものの、中小企業ではマイナス4・6とマイナス圏に留まった。自社業況はプラス11・3と2期ぶりのプラスに転じた。

足元の国内景気・自社業況が「上昇」と回答した企業からは、中東情勢の影響のうち、供給不安が一定緩和されたとの声や、AI（人工知能）・半導体関連需要の高まり、株価上昇などの声があった。

一方、「下降」と回答した企業からは、中東情勢や円安によるコスト上昇に対して価格転嫁が不十分なことや、物価高を受けた消費者の節約志向が聞かれたほか、熊本地震によるサプライチェーンの混乱、猛暑や豪雨に伴う工期遅れや追加コストの発生、消費マインドへの悪影響などを指摘する声があった。

歴史的な円安となった調査時の為替水準（1米ドル163円）の影響を尋ねたところ、中小企業の過半数（54・1％）が「悪影響」（「どちらかといえば」を含む。以下、同）と回答した一方、大企業では「好影響」が31・0％、「悪影響」が24・0％と企業規模によって傾向が分かれた。

経営上望ましい為替水準についても尋ねたところ、1米ドル120円以上から160円未満まで回答が分かれた。一方、急激な円高・円安よりも為替の安定を望む声が回答水準を問わず多く見られた。

調査は8月6～24日、1491社を対象に実施し、420社から回答を得た。

【問合せ】企画広報室☎6944・6304

▼詳細はこちら



記念撮影する鳥井信吾・大商会頭（右から3人目）、嶋尾正・名古屋商工会議所会頭（同4人目）、村手聡・公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会事務総長（同5人目）、東和浩・大商副会頭（同6人目）ら＝1日、名古屋市

鳥井会頭、東副会頭、岩波・古川常議員

アジア競技大会を視察

大阪商工会議所の鳥井信吾会頭、東和浩副会頭、岩波清久常議員（ＰＩＬＡＲ会長）、古川弘成常議員（阪和興業特別顧問）は1日、第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）を視察した。

大阪、名古屋、横浜の3商工会議所は、2025～27年に連続して開かれる国際イベントの成功に向け、包括連携協定を締結しており、今回の視察はその取り組みの一環として実施した。

鳥井会頭らは、嶋尾正名古屋商工会議所会頭、村手聡同大会組織委員会事務総長らとともに稲永スポーツセンター（名古屋市）でレスリングを観戦した。その後、国内最大級のオープンイノベーション拠点であるSTATION Ai（名古屋市）を視察した。

【問合せ】地域振興部☎6944・6323

常議員会開く

大阪商工会議所は9月18日、第20回常議員会を開き、①会員加入②第1回臨時議員総会に上程する議案③2027年度税制改正に関する要望④中之島EASTコリドーズ構想に関する提言⑤大阪府・大阪市の2027年度予算等への要望⑥参与の委嘱の承認――について審議し、了承した。

また、①役員の辞任②2026年度1号議員選挙の施行③「なんば駅周辺 多様な利用者視点による防災ウォーク」の実施と今後の事業展開④インド経済・現地人材視察団の派遣⑤2026年度関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望⑥「大阪活力グランプリ2026」の実施――について報告した。

◇

なお、常議員会後の会員数は法人2万3461、団体1021、個人8317の合計3万2799となった。

◆第1回臨時議員総会を次のとおり開催いたします。

一、日時　2026年11月2日午後4～5時

二、場所　大阪商工会議所7階「国際会議室ホール」

あべのベルタ にぎわう

レトロビル商店街フェスティバル

大阪商工会議所は9月12日、「レトロビル商店街」集客支援事業として、あべのベルタ（阿倍野区）で「あべのベルタ レトロビル商店街フェスティバル2026」を開催した。

3回目の開催となる今回は、レトロな世界観を楽しめる「あべのベルタ昭和歌謡ショー」のほか、子どもから大人まで楽しむことができる〝遊び〟と〝学び〟をテーマにした体験型ワークショップ、物販・飲食ブースによる「マーケット」を実施。出演者・出店者の公募を今回初めて実施し、地域のパフォーマーやクリエイターが活躍できる場づくりを行った。

老若男女が集い、昭和レトロなステージやマーケットを通じて思い思いの交流を楽しんだ。あべのベルタ全体が活気に満ちあふれていた。

【問合せ】流通・サービス産業部☎6944・6440



老若男女が昭和レトロなステージやマーケットを通じて交流を楽しんだ＝9月12日、あべのベルタ（大阪市）

会頭コメント

第2次高市改造内閣の発足について

連立を組む日本維新の会から新たに閣僚を迎えた布陣は、政権の基盤を強化し、高市政権が掲げる「強い経済」の構築を一段と加速させる決意の表れと期待している。

「強い経済」の実現に向け、副首都の具体的な構想の実現や、経済の屋台骨を支える中小企業の成長・活性化のため、円安に伴う物価高、それに追いつかない価格転嫁、人手不足、賃上げ、また成長投資等々への切れ目のない支援をお願いしたい。

税制改正においては、消費税減税に関し、適切な財源の確保と、影響を受ける事業者への支援策を求める。また、現在議論が進む「取引相場のない株式の評価方法」の見直しについては、高市政権が掲げる「成長投資の拡大」を真に実現するためには、企業・民間の創意工夫、イノベーション、技術革新が不可欠であることから、中小企業のイノベーションや技術革新の活力を阻害することの無いよう、十二分な議論がなされることを望む。（9月17日）

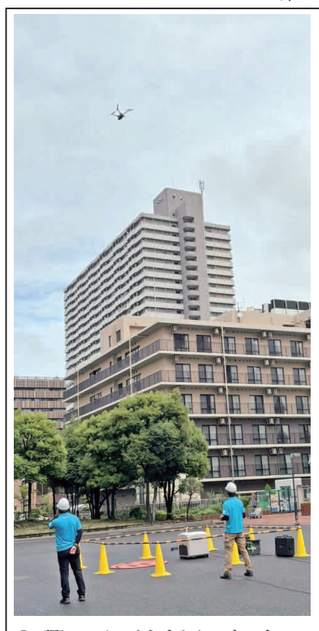
長谷川惠一氏が逝去

大阪商工会議所の常議員で学校法人エール学園総長の長谷川惠一（はせがわ・けいいち）氏が9月11日、逝去された。長谷川氏は、2005年11月から議員、2016年3月から常議員を務められた。

日本初、人口集中地区でドローンレベル3.5飛行

団地内での「ラストワンマイル」移動支援を実証

大商とUR都市機構 大阪城東部地区で





左日本初となる、飛行全域が人口集中地区でのドローン実証＝9月11日、大阪市　上自律・遠隔制御ロボットによるマイクロモビリティの牽引＝同17日、同

大阪商工会議所と独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が共同で実施した大阪城東部地区における実証実験の公募事業が終了し、採択された5件の実証実験が完了した。

同事業は2025年12月～26年1月に「さまざまなくらしのカタチ」を体現する実証実験を募集したもので、UR森之宮第2団地やUR森之宮ビル「ほとりで」で26年6月から順次実施した。

このうち、9月11日には、日本初となる、飛行全域が人口集中地区（DID）のドローン「レベル3・5」飛行実証実験がミライテクドローンにより実施され、機上カメラ映像を通じた遠隔操縦による、建物外壁などのチェック機能を検証した。

同17日には、高齢者などの「ラストワンマイル」移動支援を目的とした、シェアマイクロモビリティの自律・遠隔牽引実証実験が竹中工務店などにより実施され、入れ替わりで利用する体験者に対し、自律・遠隔制御ロボットによるモビリティの自動連結・切離による荷物牽引などを検証した。

今後も大商は、地域の企業や住民とともに新たな価値やビジネスの創出に取り組む「まちなかリビングラボ」の実現に向けた取り組みを加速していく。

【問合せ】産業・技術振興担当☎6944・6300

製造業向け DX・AIセミナー

11月16日

大阪商工会議所は大阪信用金庫と共催で、「製造業におけるDX・生成AI活用セミナー」を11月16日に開催する。

MAKOTO Primeの竹井智宏代表取締役が登壇し、「製造業におけるDXの可能性（仮題）」をテーマに、製造業におけるDX・生成AI活用の必要性、製造業の業務効率化を実現する最新の生成AIツールについて紹介する。

続いて、実際に自社のDXを実現した2社が登壇。デジックの倉田慎介社長からは、『現場目線のDX』が解決する町工場の課題」と題し、KANSAI DX AWARD2025金賞（中堅・中小企業部門）を受賞した経験を踏まえ、町工場特有の課題を解決するDX事例について紹介。また、進栄化工の北村和司生産本部部長が『7つのムダ削減』を最大化するAI・プログラム活用術！」と題し、誰もが取り組みやすく、かつ大幅な業務効率化を実現したDX手法について発表する。

午後2～4時、大阪信用金庫本店（大阪市天王寺区）で。

【問合せ】経営情報担当☎6944・6353

▼詳細はこちら

活躍する 女性リーダーたち

BLUE ROSE AWARD

中外炉工業　コンプライアンス・法務部　課長　伊丹　しげこ　さん　＜83＞

挑戦する組織文化を醸成



大阪商工会議所は、活躍する女性リーダーを応援する表彰事業を実施している。当欄では同事業の受賞者を紹介する。

◇

技術職として入社し、2回の育児休業を経て復帰後、技術企画部で知財業務を担当。規程の改訂や制度設計を推進し、知財の事業貢献度に応じて評価と還元の仕組みを構築した。また、戦略的出願により模倣リスクが高まる分野での競争優位を確立し、新商品の拡販に大きな影響を与えた。

商品開発部では開発仕様書の抜本的見直しと「スモールスタート制度」の整備を担当。挑戦する組織文化の醸成を目的に始めた「スモールスタート制度」は、開発スピードの向上と意識高揚につながっている。開発の見える化を推進するとともに、若手・中堅社員が役員に直接発表し、挑戦そのものを評価する場として創設した「わくわくする開発報告会」は、社内参加者が初年度から3年で2倍に増加した。

開発活動の見える化も進め、部門横断でのアイデア共有や営業部門との連携強化により、新規市場開拓にも貢献。こうした実績が評価され、2025年に管理職へ昇進した。

25年度ブルーローズ表彰受賞。「スモールスタート制度」を後進へ継承し、現在はコンプライアンス法務課長として多言語行動規範を整備し、レジリエンスある企業文化の育成を進める。

大阪ビジネススクール

11～12月開催の講座・研修

研修・採用支援担当☎6944・6421
kensyu2@osaka.cci.or.jp
場所は原則、大商で。

技術者・技術営業の方が相手にわかりやすく伝えるための秘訣を伝授！
技術者・研究者のためのわかりやすい説明と伝え方講座

大阪商工会議所は「技術者・研究者のためのわかりやすい説明と伝え方講座」を開催する。

会議や商談での説明で、何か伝えたいことを伝えきれていないとモヤモヤする、聞き手がイマイチ理解していない気がする。そのような技術者・研究者の方に様々な場面で使える、わかりやすい説明と伝え方のポイントを伝授する。


渡邊暁美氏

講師は、日本プレゼンテーション教育協会の渡邊暁美氏。11月19日午前10時30分～午後５時30分。ワンストップビジネスセンター大阪本町（大阪市西区）で。

人に伝える極意とその手法を学ぶ！
伝わるプレゼン１日集中講座【実践編】

大阪商工会議所は、「伝わるプレゼン１日集中講座【実践編】」を開催する。

用意してきたプレゼンを練習しながらスキルアップを目指す実践型セミナー。内容構成やスライドデザイン、話し方などを講師や他受講者からの改善アドバイスで、さらに伝わるプレゼンができるようになる。事前課題あり。


西原猛氏

講師は、日本プレゼンテーション教育協会の西原猛代表理事。12月３日午前10時30分～午後５時30分。ワンストップビジネスセンター大阪本町（大阪市西区）で。

いつもの仕事に一工夫で職場が活性化！
女性社員のためのワンランクアップ仕事術講座

大阪商工会議所は、「女性社員のためのワンランクアップ仕事術講座」を開催する。

企業における女性の活躍が期待される中、能力が十分に発揮されていないケースがある。

同講座では、モチベーションアップやコミュニケーション力アップにつながる仕事術を習得する。働く女性ならではの情報を取り入れ、女性社員が「仕事に自信がもてる」ように、スキルとマインドのワンランクアップを目指す。


井上幸葉氏

講師は、ＫＯＹＯの井上幸葉代表取締役。11月26日午前10時～午後５時。

ISO14001:2026内部監査員を1日で養成！合格者には修了証書を発行
ＩＳＯ１４００１内部監査員研修

大阪商工会議所は、「ＩＳＯ14001内部監査員研修」を開催する。

環境マネジメントシステムＩＳＯ14001は、組織の活動における環境との関わりを明確にし、日常業務において管理可能な環境活動を行うことで、ＳＤＧｓやカーボンニュートラルを含めた組織に求められる環境対応が具体化できる。

同研修では、ＩＳＯ14001の仕組みを解説するとともに、要求事項の内容や監査方法について演習を交えて理解する。


橋本佳和氏

講師は、エルアンドピーネットワークの橋本佳和代表取締役。12月３日午前10時～午後５時。

Illustratorの基本操作を学び、一歩進んだ制作物をデザインする！
Ｉｌｌｕｓｔｒａｔｏｒ基本講座

大阪商工会議所は、グラフィックソフト「Illustrator基本講座」を開催する。

「Illustrator」は、１歩進んだクオリティーの高い制作物を作ることができる。

同講座は、パンフレットをサンプルにして、台紙作成、オブジェクト作成、文字作成などを行いながら、Illustratorの「ルール」と基本的な操作を身につける（ＰＣ・ソフトは会場で用意）。

講師はＴｏｏ専属講師。11月25日午前10時～午後５時、江戸堀ヤタニビル（大阪市西区）で。

契約トラブルを未然に回避する！
契約のしくみと法律実務基礎講座

大阪商工会議所は、「契約のしくみと法律実務基礎講座」を開催する。

営業や法務・経理担当社員向けに、多くの訴訟や紛争を経験し、企業法務の実務に日頃から関わっている弁護士が、よくある失敗例や残念な条項例を紐解き、法律や契約における「モノの見方・考え方」（規範的思考力）、「立証の智慧と工夫」のノウハウをわかりやすく伝授する。

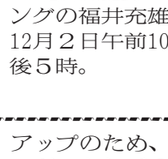

鳥山半六氏

講師は、色川法律事務所の鳥山半六弁護士・弁理士。12月８日午後１～５時。

営業担当者として身につけるべき基本スキルを徹底指導
営業マナーと営業基礎力養成セミナー

大阪商工会議所は、「営業マナーと営業基礎力養成セミナー」を開催する。

これからの会社を背負って立つ若手営業担当者や新任営業担当者を対象に、トップセールスが必ず身につけている、営業マナーや商談の基本スキル、営業における仕事の進め方について解説する。「営業の基本やお客様との接し方を学べた」「明日からでもできることを山ほど知れた」との声が寄せられている。


福井充雄氏

講師は、ＥＭＩコンサルティングの福井充雄代表。12月２日午前10時～午後５時。

円滑にコミュニケーションを図るためのビジネスマナーを学ぶ
新入・若手社員　ビジネスマナーの基本講座

大阪商工会議所は、「新入・若手社員　ビジネスマナーの基本講座」を開催する。

社会人としての第一歩は、良好な人間関係と信頼の構築から始まる。基本的なビジネスマナーに加え、職場での良好なコミュニケーションの方法を、豊富な演習を交えながら即実践できるスキルとして習得する。


渡邊暁美氏

講師は、日本プレゼンテーション教育協会の渡邊暁美氏。12月10日午前10時30分～午後５時30分。ワンストップビジネスセンター大阪本町（大阪市西区）で。

❑管理職になるまでに身につけるべき心構えと３つの能力強化講座
～中堅社員・リーダーのための「基礎力」の強化・管理能力養成！

大阪商工会議所は、「管理職になるまでに身につけるべき心構えと３つの能力強化講座」を開催する。

リーダーや管理職に必要な能力アップのため、リーダーとしての心構え・意識付けを学ぶとともに、部下との関係・コミュニケーション力、人を動かすための説得力ある発言・話し方、職場での改善力・問題解決力の習得を目指す。管理職候補者の管理能力養成に役立つ講座。


福井充雄氏

日　時　11月４日10：00～17：00
講　師　ＥＭＩコンサルティングの福井充雄代表

❑若手・中堅社員のためのライフ＆キャリアデザイン研修
～組織の中でキャリアの方向性が見える！明日から前向きに仕事に取り組める！

大阪商工会議所は、「若手・中堅社員のためのライフ＆キャリアデザイン研修」を開催する。

キャリア心理学とＮＬＰコーチングをベースに、納得のライフ＆キャリアの選択をサポートする。自己理解を深め、自分の強みやありたい姿を確認しながら、キャリアについて自律的に考えられるようになる。


濵田美雪氏

日　時　11月５日10：00～17：00
講　師　オフィスムーブの濵田美雪代表取締役

大阪企業家ミュージアム

「大寅蒲鉾」創業150年の特別展示
11月10日に市川社長が講演

大阪企業家ミュージアムは、老舗企業が守り抜いてきた伝統や、時代に沿った変化を遂げ今に至る姿を、歴代経営者の志や挑戦の歴史とともに紹介する特設コーナーを設置している。

10月1日から、創業150年を迎える高級蒲鉾の老舗「大寅蒲鉾」を展示。同社は1876（明治9）年の創業以来、大阪・戎橋筋商店街に本店を構え、「つくるも売るも買う心」をモットーに、優れた素材とこだわりの製法で蒲鉾や天ぷらづくりに努めてきた。

この間、天皇杯をはじめ、内閣総理大臣賞、農林水産大臣賞など数多くの賞を受賞。さらに、若い世代向けに開発した「スプーンでかまぼこ」は、ユニークな洋風蒲鉾として2020年に雑誌の「お取り寄せ」企画でグランプリを獲得。新たな価値創造に果敢に挑戦する同社の歩みを紹介する。会期は12月19日まで。

今回の展示に合わせて、同社の市川知明社長の講話と、大阪公立大学大学院経営学研究科の加藤敬太准教授のインタビューからなる講演会「企業家に聞く」を11月10日に開催する。市川社長が「つむぎつむぐ～大寅蒲鉾の150年の足跡と未来への挑戦」をテーマに語る。午後3時～4時45分、同ミュージアムで。

【問合せ】大阪企業家ミュージアム☎4964・7601

▼詳細はこちら

「よーじや」國枝代表が講演
テーマは老舗改革

大阪企業家ミュージアムは11月20日、講演会「『よーじや』の老舗改革～観光産業のその先へ～」を開く。

「よーじや」は1904年、「國枝商店」として多くの舞台化粧の紅や白粉などの商いを開始。当時注目されていた口腔衛生に着目し、歯ブラシ＝楊枝（ようじ）を取り扱う中で、地元・京都の人々から「ようじ屋さん」として親しまれる店となった。「あぶらとり紙」が好評を博して以降は、売り上げの多くを観光客が占める状況となった。コロナ禍を経て大幅な売り上げ減少を経験した同社は、5代目代表取締役に就任した國枝昂氏が「脱・観光依存」を掲げ、地元客に愛される経営に取り組む。國枝氏が、改革を行う上で重要視している点や、各ブランドに共通する軸について話す。

午後2時～3時15分、同ミュージアムで。

【問合せ】大阪企業家ミュージアム☎4964・7601

▼詳細はこちら

「お菓子のデパートよしや」
社長が〝赤字ゼロ〟経営理念語る

大阪企業家ミュージアムは12月15日、講演会「創業62年〝赤字ゼロ〟お菓子のデパートよしやの経営理念」を開く。

「お菓子のデパートよしや」を運営する吉寿屋（よしや）は、日本で初めてお菓子のフランチャイズチェーン（ＦＣ）を展開した企業で、直営、ＦＣ店共に地域に愛される店作りを心掛ける老舗の菓子卸売業者。1964年の創業以来、半世紀以上にわたり黒字経営を続けている優良企業としても注目されている。

「お菓子のテーマパーク」や「やすい！」など新業態にも取り組む神吉一寿代表取締役が「赤字ゼロ」経営の秘訣や創業時からの経営理念、今後の事業の展望を話す。

午後2時～3時15分、同ミュージアムで。

【問合せ】大阪企業家ミュージアム☎4964・7601

▼詳細はこちら

若手の育成・定着に
講演会と見学会

明治以降、大阪を舞台に活躍した企業家たちの「企業家精神」を伝える大阪企業家ミュージアムは、人材育成・研修の場として多くの企業に利用されている。

同ミュージアムは12月3日、採用・育成担当者を対象にセミナーと見学会を開催する。キャリア支援や企業の人材採用・育成支援で定評があり、豊富な講演実績を持つパーソナルヴィジョン研究所の今恒男氏が、若手従業員の人材育成・定着について話す。セミナー後は、同ミュージアムの活用事例を紹介するとともに館内見学の機会を提供する。

午後3時～4時30分、同ミュージアムで。

【問合せ】大阪企業家ミュージアム☎4964・7601

▼詳細はこちら

多様化する企業のリスク
平時の備えと有事の対応

大阪商工会議所は、チェンバーカレッジと題して、注目度の高い様々なテーマに関する講演をユーチューブで配信する。

企業を取り巻くリスクは不祥事やＳＮＳ炎上、自然災害など、多様化している。特に中小企業は一度の危機が経営危機にも直結するため「起こさない・拡大させないための備え」が重要となる。

今回は、平時からの体制整備などのポイントと、リスクが発生した際に企業価値を守る実践的な危機管理広報を紹介する。講師はオズマピーアールの藤本正太ＰＲディレクター。

配信期間は11月18日から12月2日。

【問合せ】研修・採用支援担当☎6944・6499

▼詳細はこちら

またサイバーセキュリティの話か！

「今そこにある危機」との終わりなき戦い

＜4＞

部屋の壁を壊してそれを外壁に積むのよ！ 内壁には紙を貼るのよ！

第3回は不正な通信を防ぐ「なくてはならない厚い壁」の必要性とその構築に立ちはだかる「高い壁（専門用語など）」の話をした。今回も「壁」の話を続ける。「ないほうが良い冷たい壁」について取り上げる。

まずは「組織の壁」。ネットワークは複雑で、場合によりパッチワークのような存在だ。しかも生き物のように動態的で有機的だ。部署や支店によって、ネットワーク構成や各種設定、運用ルール、利用サービスなどが異なっていたり、ブラックボックスになっていたりもする。これはある程度致し方ないことではあるが、ガバナンスという観点からはリスクが高い。野良猫ならぬ野良ＩｏＴ（シャドーＩｏＴ）を生み出す温床にもなりえる。情シス課長（中小企業にはほとんどいない！）が運用ルールを定めても、なかなか順守されない。やはりサイバーセキュリティを含むＩＣＴは、その組織横断性や事故が発生したときの影響の甚大さに鑑み、社長や役員が直轄的かつ全社的に取り組むべき経営課題といえる。

次に「心の壁」。押してはいけないＵＲＬを押してしまう、開けてはいけない添付ファイルを開けてしまう、といったことは誰にでも起こり得る。いわゆる「意識の高い人」のほうがむしろひっかかりやすいような手口すらある（例：２０２６年夏ごろから流行り出した「二段階式フィッシング」など）。

こうした事象が発生してしまった場合は、当該人物に対し叱責などをすべきではない。そのような組織文化であれば、次に同じようなことをやってしまった社員はその事実を隠蔽しようとするかもしれないし、報告が遅くなってしまうかもしれない。サイバー事故対応は時間との勝負。ゆえに、社員が「変な画面」や「おかしな事象」に遭遇した場合には、仮にそれが当人の操作やミスに起因する場合でも「臆せずに、フロア中に響き渡るような大声で叫べ」と奨励していただきたい。それくらい風通しの良い組織風土を目指すべきだ。

「ＬＩＮＥグループに招待して！詐欺」も同様だ。社長、部長などのエライ人を騙り、社員に対し「業務プロジェクトに対応するために（経理担当者などを含んだ）ＬＩＮＥグループを作って招待してください」と送信し、その後、経理担当者に対し「取引相手の振込先情報を送るから今すぐお金を振り込んでくれ」と送信する手口。日本人は権威や権力に弱い傾向があるので、内線で「社長、このメール、ほんまでっか？」と一言確認することを躊躇しがちだ。「１本の内線電話による確認」で防ぎ得るものは大きい。

ここまで「なくてはならない厚い壁」「乗り越えなければならない高い壁」「ないほうが良い冷たい壁」について述べてきた。しかし、読者の皆様には「既にあるけど使っていない壁」があるはずだ。

――それは壁だ。カギかっこの付いていない、文字通りの壁のことだ。工場の壁には「安全第一」という看板が掲げられているはずだ。オフィスの壁には「○○ハラ防止」などの標語が貼られていることが少なくない。物理や労務の安全性に対する啓発は壁に掲げられるのに、なぜサイバー関係の情報共有や注意喚起は壁に掲出されないのだろうか？ それどころか、壁にＩＤやパスワードが貼られていたりすることもある。これでは「壁に耳あり」となってしまう。サイバー対策はアナログ的手法も有効であり、壁を含め、現有資源の利活用を検討してみてはいかがだろうか。

（大阪商工会議所　経営情報センター　次長　野田　幹稚）

サイバー攻撃の最先端の注意喚起情報について、全6回で紹介する。

「事業承継・Ｍ＆Ａの舞台裏」―支援現場からの本音メッセージ―

第4章

育てた会社ほど、承継が難しくなる？

自社株評価が生む承継の壁



大阪府事業承継・引継ぎ支援センター
統括責任者
兼田　亜貴

「うちの会社の株は市場で売れるものでもない。それなのに、なぜこれほど税金で苦労するのか」。これは、二代目、三代目の経営者が集まる場で、ある若手経営者が漏らした言葉だ。自身も事業承継の際、自社株の承継に相当苦労したという。相続税の納税資金を確保するため、金融機関に頼らざるを得なかった「株価が高く、従業員への承継は難しい。Ｍ＆Ａを考えるしかない」。そんな声は決して珍しくない。

実際、業績が良く、長年にわたり利益を蓄積してきた企業ほど、自社株の評価額が高くなる場合がある。非上場株式には市場価格が存在しないため、相続や贈与の際には、利益や純資産、不動産の含み益などを踏まえ、税務上のルールに基づいて評価される。

現在、国税庁の「取引相場のない株式の評価に関する有識者会議」では、こうした評価方法の見直しに向けた検討が進められている。

自社株評価の問題は、単に相続税や贈与税の負担にとどまらない。後継者が株式を円滑に取得できるか、ひいては企業そのものを次世代へつなげられるかを左右する重要な課題である。

こうした動きを受け、「今のうちに株式を後継者へ移した方がよいのではないか」「早めに税負担への対策を進めたい」といった相談も増えている。

もっとも、承継方針が固まらないまま、株式移転や節税対策だけを先行させることには注意が必要だ。誰に会社を託すのか。承継後、どのような経営を目指すのか。その方向性が定まらないまま対策を進めても、結果として事業承継そのものが円滑に進まなくなることがある。

税負担への備えは重要である。しかし、事業承継の目的は節税ではない。主役はあくまで「事業をどう次世代につなぐか」。その順序を誤らないこと。それこそが、円滑な事業承継への第一歩となる。

▼センターのＨＰ

大阪企業家の鑑 ―経営者の名言―

＜87＞



創刊当初からの信条である「正しき道によって努力し社会の公器たる新聞の使命を辱めない」方針を失わぬ限り、朝日新聞の生命は永遠に続く

村山　龍平（むらやま　りょうへい）（1850～1933）

株式会社朝日新聞社

朝日新聞は1879年（明治12年）に大阪で生まれた。他紙に先駆けて、ルビつき活字を造ったり、国会開設の勅諭全文を掲載したり、帝国憲法発布時に条文全文を号外で知らせたり、また大阪の大洪水では義捐金募集を呼びかけるなどの新機軸を次々と打ち出し、大きく発展した。村山社長は1926年（大正15年）の朝日会館竣工記念の講演で、こうした朝日新聞の歴史に触れ、社会の公器たる新聞の使命についての所信を述べた。

「朝日新聞」の基礎築く

ビジネス法務Q&A ＜4＞

これからの企業経営と法務　④

カスハラ

方針周知などの体制整備を

Q　最近「カスタマーハラスメント」が話題になっています。カスハラ対策について法改正があると聞きましたが、企業にはどのような対応が求められるのでしょうか。中小企業が今から準備しておくべき予防策や社内体制、実際にカスハラが発生した場合の対処法について教えてください。

◇

A　１　カスハラとは

近年、顧客等からの過剰なクレームや著しい迷惑行為（カスハラ）が深刻な問題となっています。従業員が暴言や威迫等によって心身に負担を受けるケースもあり、企業にとって看過できない労務問題といえます。

２０２６年10月１日施行の改正労働施策総合推進法では、カスハラを①顧客等の言動であって②業務の性質その他の事情に照らし社会通念上許容される範囲を超えたものである③労働者の就業環境が害される――ことの要件を満たすものと整理しています。

具体的には、不当な金銭要求、暴言や威迫、土下座の強要、長時間の拘束、同じ要求を繰り返す執拗な言動等が該当し得ます。一方、顧客からの正当な苦情や改善要求までカスハラになるわけではなく、両者を適切に区別する必要があります。

２　法改正の内容

今回の法改正により、カスハラ対策は、中小企業を含むすべての事業主に対する法的な「雇用管理上の措置義務」となります。万が一対策を怠った場合には、行政による助言・指導・勧告等の対象となり得るほか、民事上の安全配慮義務違反として損害賠償責任を問われる可能性もあります。

３　企業が講ずべき措置

では、具体的にどのような取り組みが必要でしょうか。厚生労働省の指針等を踏まえると、企業が講ずべき措置は主に以下の通りです。

第一に、「事業主の方針の明確化と周知・啓発」です。カスハラに毅然と対処する姿勢を示し、行為の定義や対応方針等を明確化して全従業員へ周知・教育を行います。

第二に、「相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備」です。相談窓口を設置するだけでなく、誰が相談を受け、どの段階で上司や経営者に報告するのかなど、具体的な運用ルールを決めておくことが重要です。

第三に、「事後対応の徹底」です。事案発生時は迅速な事実確認を行い、被害を受けた労働者のメンタルヘルスケアや配置転換等の配慮を行うとともに、再発防止策を講じます。

第四に、「悪質事案への対処体制と関係者保護」です。単独対応を避けた複数人対応や対応を打ち切る基準の明確化、警察等との連携体制を構築します。併せて、相談等を理由とする不利益取扱いの禁止やプライバシー保護措置も重要です。

カスハラ対策で大切なのは、現場の従業員に判断を丸投げせず「どこまで対応し、どこから先は会社として拒否するのか」を事前に決めておくことです。具体的な制度設計や対応にお悩みの場合は、弁護士等の専門家への相談をお勧めします。

（大阪弁護士会
弁護士　三谷　岳大）

〈ポイント〉

２０２６年10月からカスハラ対策が企業の義務になりました。企業には「方針周知」「相談窓口」「事後対応」などの体制整備が必要になります。体制構築等のご相談は、大阪弁護士会・中小企業・ＮＰＯ法人等支援センターまで。

自社紹介コーナー 会員情報プラザ

掲載内容の照会は、各社・団体へお願いします。
また、取引は当事者間の責任で行ってください。

詳細はこちら

❑「きれいなときをつまむ」

（一社）つまみ細工アート幾何学協会
☎090・2016・6484

「好きなことを仕事に！」オリジナルつまみ細工の技術の伝授・認定講師の育成・つまみ細工品（成人式のかんざし等）の製造・販売を行っています。宜しくお願いいたします。

❑効率を高める空間改善

㈱アップ
☎06・6538・9091

内装・改装にとどまらず、動線設計や環境改善を通じて働きやすさや業務効率の向上に貢献。空間から経営を支える会社です。

❑ドローンのプロフェッショナル

㈱ＳＫＹリサーチ
https://sky-research.jp/

ＰＶ撮影から高度な建物点検まで、専門企業として民間から公共まで全国で取引実績があります。付加価値向上やＤＸ効果が大きいため、大手企業からご指名をいただいております。

初めまして！ 新入会員です

掲載内容の照会は、各社・団体へお願いします。
また、取引は当事者間の責任で行ってください。

詳細はこちら

❑樹木管理システム（モリミル）のご紹介

㈱リアライズ造園設計事務所
☎06・6941・1151

リアライズ造園設計事務所は、樹木管理システム（モリミル）で情報管理ＤＸ化を実現できます。公園・団地・街路樹の樹木情報を一元管理し、管理効率化を図ることができます。

❑秘書以上、コンサル未満

Ｅｉｓｈｕ
☎090・3927・9169

今まで法人営業を９年間経験し、後に独立。現役でベンチャーの営業組織の仕組み作りに参画。新規事業の０→１、トークスクリプト設計、組織設計まで「経営者の右腕」として伴走します。実務はＡＩで効率化に取り組んでいます。

❑新大阪発の開発力

㈱システムアイ
☎06・6390・8808

新大阪で製造業向けCAD／CAMソフトを自社開発している会社です。設計から加工までを支えるソフトウェアの提供に加え、お客様の業務に合わせたカスタマイズ開発も行っています。現場の声をもとに、新たな課題解決型システムの開発にも挑戦しています。

AI 現場活用のリアル ＜4＞

ＡＩの始め方と補助金

補助金活用で着実な一歩を



大阪商工会議所
経営相談室　専門相談員
鈴木　克彦 氏
一般社団法人ＩＴＣサポーターズ代表理事
デザインエッグス代表
ＩＴコーディネータ

ここまで生成ＡＩ（人工知能）の活用事例を紹介してきました。「使ってみたいけれど、何から始めればよいかわからない」という声をよく聞きます。今回はＡＩ導入の流れを段階ごとに整理してお伝えします。

■まず「無料」から始める

生成ＡＩは、高額なシステムを導入しなくても始められます。代表的な「Ｃｈａｔ（チャット）ＧＰＴ」、「Ｃｌａｕｄｅ（クロード）」、「Ｇｅｍｉｎｉ（ジェミニ）」にはいずれも無料プランがあり、今日からすぐに試すことができます。まずは日常業務の中で気になっていることを一つ入力してみることが最初の一歩です。完璧を目指さず「触れてみる」ことが何より大切です。

■慣れてきたら有料プランへ

無料プランで生成ＡＩの便利さを実感できたら、有料プランへの移行を検討してみてください。

月額2000円～3000円程度で、処理速度や回答の精度が大きく向上します。使える機能も広がり、より高度な業務の活用が可能になります。コーヒー1杯分の日当たりコストで、業務効率が大きく変わります。

■生成ＡＩ活用の業務改善システムへ

さらに近年では、生成ＡＩを組み込んだ業務改善システムが数多く登場しています。顧客管理・在庫管理・予約システム・チャットボットによる問い合わせ対応など、これまで人手に頼っていた業務を自動化できる仕組みが、中小企業でも導入しやすい価格帯で提供されるようになりました。こうしたシステム導入の際に活用できるのが補助金です。

■活用できる補助金①「デジタル化・ＡＩ導入補助金」

中小企業・小規模事業者がＩＴツールや業務改善システムを導入する際に活用できる国の補助金です。生成ＡＩを活用したシステムも対象となる場合があります。

補助率は最大2分の1から4分の3程度で、毎年公募が行われています。導入を検討する際は、まず最新の公募要領をご確認ください。

https://it-shien.smrj.go.jp/

■活用できる補助金②「小規模事業者持続化補助金」

販路開拓や業務効率化に取り組む小規模事業者向けの補助金です。ＡＩを活用したホームページ改善やＳＮＳ集客の仕組み構築なども対象になり得ます。上限50万円（特例最大200万円）で、比較的申請しやすい補助金として知られています。

https://r6.jizokukahojokin.info/

■活用できる補助金③「省力化投資補助金」

人手不足の解消を目的とした補助金で、ＡＩを活用した業務自動化ツールの導入が対象となります。中小企業にとって活用しやすい制度として注目されています。最新情報は左記からご確認ください。

https://shoryokuka.smrj.go.jp/ippan/

■まとめ

ＡＩ導入は無料体験から始まり、有料プランへの移行、そして業務改善システムの導入へと、自社のペースで段階的に進められます。補助金を上手に活用しながら、着実な一歩を踏み出してみてください。

次回はＡＩ活用における注意点と今後の可能性についてお伝えします。

◇

大阪商工会議所のＩＴ専門相談員が、中小企業の現場でのＡＩ活用について連載します。

「金利のある世界」を勝ち抜くために
地元金融機関との交流会

大阪商工会議所は11月17日、地域支援ネットワークを組む6金融機関（大阪信用金庫、大阪シティ信用金庫、大阪商工信用金庫、北おおさか信用金庫、永和信用金庫、関西みらい銀行）の協力を得て、「地元金融機関との交流会」を開く。

銀行取引アドバイザー兼外部ＣＦＯでｎｏｒｉ－ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ代表取締役の藤原かつのり氏が「金融機関は今、社長のどこを見ているのか？～大阪の金融機関等8機関に聞いた『この社長なら支えたい』と思う経営者の共通点」と題し講演する。パネルディスカッションでは、事前に参加者から寄せられた融資などに関する質問に、各金融機関の担当者が答える。名刺交換会には、金融公庫、大阪信用保証協会の融資担当者などが参加。午後1時30分～4時45分、大商で。

【問合せ】経営相談室☎6944・6451

▼詳細はこちら

ＡＩ時代の価値創造へ
大阪大学大学院基礎工学研究科　産学交流会

大阪商工会議所は11月11日、大阪大学大学院基礎工学研究科と一般社団法人生産技術振興協会とともに「第41回　大阪大学大学院基礎工学研究科　産学交流会」を開催する。

テーマは「ＡＩ時代の価値創造を支える科学と技術～人間拡張・知能化システム・機能材料の最前線」。

サイバーエージェントが「サイバーエージェント流ＡＩに意思決定を任せる経営～ＡＩ時代の価値創造と人間の役割」、ダイセルが「材料が切り拓く未来社会～ＡＩ時代の研究開発変革と価値創造」、大阪大学の原田研介教授が「ロボットによるマニピュレーションにおけるＰｈｙｓｉｃａｌＡＩ」と題して、それぞれ講演する。

午後1時30分～5時40分、大商またはオンラインで。懇親会も実施。

【問合せ】産業・技術振興担当☎6944・6300

▼詳細はこちら

機微技術の流出防ぐ
輸出管理体制の構築支援

大阪商工会議所は10月29日、「安全保障貿易管理体制セミナー【初級編】」を開く。

ビジネスのグローバル化が進展する一方で、軍事転用が可能な技術や製品などに関する秘密情報が国外へ流出するリスクも増加。安全保障上、重要な技術・秘密情報の流出が起きた場合、当該企業は罰せられる可能性があり、輸出管理体制の構築や秘密情報の管理がますます重要となる。

大商は経済産業省、日本商工会議所と連携し、中小企業の機微技術の流出を防ぐ輸出管理体制の構築を支援している。今年度も3回のセミナーを予定するほか、専門アドバイザーへの個別相談も実施している。午後2時～4時30分、大商で。

【問合せ】国際部☎6944・6411

▼詳細はこちら

日韓の新興６社登壇
新たな協業や事業機会創出

大阪商工会議所は10月30日、ＮＴＴ西日本、大韓貿易投資振興公社大阪貿易館、全南光州統合特別市と共催で、大阪・関西企業と韓国企業との協業促進や、両国のスタートアップによる新たなビジネス機会の創出を目的とした「韓日・日韓ビジネスセミナー＆交流会」を開く。

韓国のスタートアップ3社、日本から3社の計6社が登壇予定。日韓のスタートアップや企業による情報交換・ネットワーキングを通じて、新たな協業やビジネスのきっかけを創出する。

午後3時～6時30分、ＮＴＴ西日本ＢＲＩＤＧＥ（大阪市都島区）で。

【問合せ】産業・技術振興担当☎6944・6300

▼詳細はこちら

第30回買いまっせ！売れ筋商品発掘市

大阪商工会議所は11月13日、「第30回買いまっせ！売れ筋商品発掘市」を開く。

同商談会は日本最大級の売り込み型商談会。普段アポイントを取るのが難しい大手流通業のバイヤーが買い手企業としてブースを構え、全国の売り手企業が自社の商材を直接売り込む。現在、過去最多となる84社の大手流通業（百貨店、スーパー、通販、生協、専門店のほか、海外企業など）が買い手企業として参加予定。



午前10時～午後１時、午後２～５時（最終入場は午後４時30分）、マイドームおおさか（大阪市中央区）で。

問合せ　流通・サービス産業部　☎6944・6440

セミナー・イベント

◆人材採用・活用戦略フェア～“採れない”時代の新しい人材確保術～

中小企業にとって人材確保は年々厳しさを増すテーマ。

プロ人材・副業人材活用、ネット採用、外国人材、中途採用（ハイレベル）、スポット人材など５つのテーマごとに支援企業・機関がブースを設置し、マンツーマンで相談に応じる。

また、各支援企業・機関が自身の取り組みを紹介するセミナーも開く。大阪府内の中小企業が対象。

日　時　10月27日10：00～17：00
場　所　大阪商工会議所
問合せ　経営相談室　☎6944・6451

◆【個別相談会付き】公正取引委員会事務総長による講演会（第10回経済政策・法規委員会）

公正取引委員会の岩成博夫事務総長が「公正取引委員会の近況報告～公正な取引環境の確保に向けた取組を中心に」と題し講演する（オンライン可）。会場参加者を対象に個別相談会も実施。

日　時　10月27日14：00～15：20（講演）、15：30～16：00（個別相談会）
場　所　大阪商工会議所またはオンライン
問合せ　企画広報室　☎6944・6304

◆初めての国際税務入門講座

これから海外展開に取り組む企業担当者や国際税務の新任担当者、初級者を対象に、知っておくべき国際税務の基礎と概要、課税リスク、二重課税を回避・排除するための制度など、押さえるべきポイントを事例を交えて学ぶ。

講師はＥＹ税理士法人の山﨑陽パートナー、大堀秀樹アソシエート・パートナー。

日　時　11月５日14：00～16：30
場　所　大阪商工会議所
問合せ　国際部　☎6944・6411

◆企業の海外進出に伴う必須実務／最新移転価格税制　実務講座

移転価格税制の仕組みから実務動向まで、具体的な事例を挙げながら、対策のとり方について解説する。

移転価格に関連する国際的な動向（ＯＥＣＤアップデート）や様々な取引形態における諸論点、無形資産取引・役務提供取引の論点や昨今の経済環境下における移転価格対応など、移転価格課税と移転価格実務の動向を踏まえ、移転価格上の課題と事例について説明する。

講師はＥＹ税理士法人の山﨑陽パートナー。

日　時　11月25日14：00～16：30
場　所　大阪商工会議所
問合せ　国際部　☎6944・6411

大阪ファッション産業振興フォーラム 繊維・ファッション買付商談会

繊維・アパレル関連メーカーや商社などからバイヤーを招き開催する商談会。

問合せ　流通・サービス産業部　☎6944・6493

丸紅インテックス 来年１月28日(木)

【商談分野】①暑熱対策に資する素材や技術（独自性のある暑熱対策素材・原料や生地など）②安全・防災に関連する技術や製品③海外向け日本製雑貨（中国向けに輸出が可能な日本製の小物・雑貨など）④食品包材・包装に関する素材や技術（ＰＦＡＳフリー素材や鮮度保持、高気密性保持ができる素材に関する技術や同技術を活用した包材）⑤データセンター向けの省エネ、温度調整に資する素材や技術（シート材などに応用される冷却、断熱などの素材・技術など）。

■総合商社・丸紅グループの中核事業会社で、繊維や産業資材を扱う専門商社。

https://www.marubeni-intex.co.jp/

検定試験　受験対策講座
検定担当　☎6944・6430

◆ビジネス会計検定　２級受験対策WEB講座【オンデマンド配信】

開講期間　来年３月26日まで＜視聴可能期間16週間、全21講座（約９時間）＞

◆ビジネス会計検定　３級受験対策WEB講座【オンデマンド配信】

開講期間　来年３月26日まで＜視聴可能期間12週間、全18講座（約８．５時間）＞

がもよん・京橋 オススメ体験
11月1日から開始



大阪商工会議所東支部（支部長＝有光幸紀・有光工業会長）は11月1日～12月31日、「やってみたいを見つける！がもよん・京橋オススメ体験2026」を実施する。

同イベントは2023年から始め、今回で4回目。大阪市城東区（蒲生四丁目中心）エリアと京橋エリアの魅力的な54店舗が参加する。

自店の特色を活かして、グルメや美容、健康促進、芸術、ものづくりなど、参加者が楽しめる様々な体験プログラムを実施する。

【問合せ】東支部☎6358・6111

▼詳細はこちら

ＡＩ／ＩＴ活用テーマに講演会
11月10日

大阪商工会議所は11月10日、一般社団法人クラウドサービス推進機構とともに、「中堅・中小企業ステップアップ・フォーラム2026『中堅・中小企業の未来を切り拓く！生成ＡＩ時代の経営戦略セミナー』」を開く。

ＩＮＤＵＳＴＲＩＡＬ－Ｘの八子知礼代表取締役ＣＥＯが「ＡＩ活用時代のはじめの一歩」、「週刊ＢＣＮ」の日高彰編集長が「一気に加速中！中小企業のＩＴ／ＡＩ活用」をテーマに講演する。

企業セッションでは具体的なＩＴツールを紹介するほか、大商による支援施策の説明や名刺交換会も実施。

午後1時～4時45分、大商で。

【問合せ】産業・技術振興担当☎6944・6300

▼詳細はこちら

お詫び

弊所から会員の皆様に発送しました本紙9月25日号の宛て名の一部に、記載内容の不備があることが判明しました。法人会員名のみの記載で、代表者様の役職・お名前、個人会員様の役職・お名前が記載できておりませんでした。

皆様に大変ご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。このたびの事態を真摯に受け止め、再発の防止に努めてまいります。

大阪商工会議所

「中之島ＥＡＳＴコリドーズ構想」を提言

中之島からヒガシへ「つなぐ」まちづくり

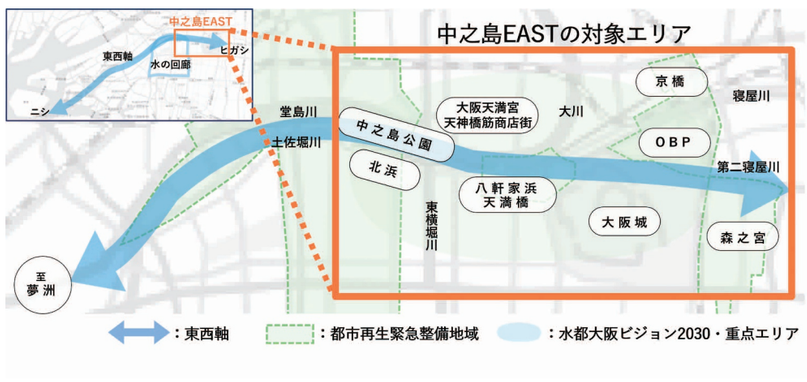
中之島東部から森之宮までを対象とする「中之島ＥＡＳＴ」は、国が指定する「都市再生緊急整備地域」と水都大阪の東西軸、水の回廊を結ぶ重要なエリアである。歴史・文化資源が集積する一方、回遊性や連携が弱く主要目的地となっていないことや、再整備から約20年が経過することによるハード・ソフト両面の更新が課題となっている。（１面参照）

同提言は、新たなにぎわいと回遊性を創出することを目的に、これまでの開発中心から、資源を「つなぐ」マネジメント重視のまちづくりへ転換し、「水・光・緑」「文化・歴史・活動」「交通・環境」の３つのコリドーを形成することでエリア全体の価値最大化を目指す。

具体的には、官民連携による一体的なエリアマネジメントの仕組みの導入などを提唱。さらに、提言内容を実現するためのモデルプロジェクトとして、「中之島公園のリニューアル整備」と「水辺の遊歩道や船着場の拡充」を提案した。

同提言は、大商の都市活性化委員会（委員長＝河井英明・大阪市高速電気軌道相談役）に設置した「中之島ＥＡＳＴ検討会」（座長＝嘉名光市・大阪公立大学大学院教授・同委員会副委員長）や同委員会での議論を経て取りまとめた。今後、モデルプロジェクトの具体化に向けた推進体制の検討を行い、実現に向け関係機関などに働きかける。

【問合せ】地域振興部☎６９４４・６３２３



提言１　官民連携で歩いて巡れる水辺空間の実現

1. 中之島EASTの水辺をつなぐ遊歩道整備
2. 公園・橋・まちの接続部など歩行者ボトルネックの解消
3. 水辺にアクセスできる分かりやすいサイン
4. 災害時の避難・輸送を支える防災リダンダンシーの確保
5. 環境に配慮した水辺空間の整備



Public Right of Way-公共の通行権により全長128kmにわたって伸びるテムズ川沿いの遊歩道テムズパス
テムズパス／ロンドン

提言２　水陸空をつなぐシームレス交通ネットワークの構築

1. 水陸空の交通のシームレス化
2. DXによる安全で便利な舟運環境整備
3. エリアをつなぐ多様な船着場とルールの整備
4. 東西をつなぐ船舶航行ルートの確保の検討
5. 空飛ぶクルマ実装に向けた規制緩和



（左上から順に）京阪電車、アクアライナー／大阪水上バス、空飛ぶクルマ／Osaka Metro

提言３　水辺の魅力を高めるナイトシーン&ナイトカルチャーの創出

1. ライトアップによる夜間景観の充実
2. 夜を過ごしたくなる公園・水辺づくり
3. 夜も楽しめるナイトクルーズ・ナイトカルチャーの拡充
4. 新たなシンボルとなる水上建築



船から体験できる橋を使った光のアート
Amsterdam Light Festival／アムステルダム
https://amsterdamlightfestival.com/en/artworks/whole-hole

提言４　回遊性を高めるプロモーションとインフォメーション基盤の整備

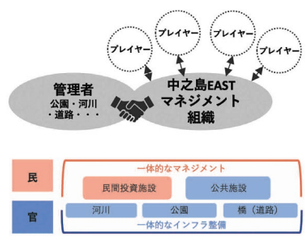
1. インフォメーションセンターの整備
2. 認知度や回遊性を高めるためのプロモーション
3. 回遊性を高めるハード&ソフトインフラの整備・活用



まちの魅力に触れるインフォメーションセンター
CityInformationCentre ／ ロンドン
www.onecitylondon.com/directory/city-of-london-information-centre/

提言５　公共空間・公共施設を活かしたエリアマネジメントの仕組みの導入

1. 官民連携による一体的なマネジメント
2. 民間提案を受け入れる仕組みづくり
3. 施設・団体・周辺エリアとの連携の強化
4. 民間による公共空間の質の向上



官民連携による一体的なマネジメントイメージ図

カナダ・ケベック州　ビジネスツアー

現地企業との商談や視察
海外ビジネス機会を創出

大阪商工会議所は９月14～17日、大阪市と共同で、カナダ・ケベック州を訪問するビジネスツアーを実施し、大阪・関西企業６社が参加した。カナダ企業との個別商談を実施したほか、カナダ最大級のＡＩカンファレンス「ＡＬＬ　ＩＮ」への参加や関連施設の視察を通じて、カナダの産業やビジネス環境について理解を深めた。

カナダ東部に位置するケベック州最大の都市モントリオールは、世界トップクラスのＡＩ（人工知能）研究機関や大学、グローバル企業、スタートアップが集積するイノベーション拠点であり、ＡＩ、ライフサイエンス、クリーンテック、デジタルコンテンツ分野に加え、自動車関連、産業機械といった製造業や航空宇宙など、幅広い産業が発展している。

モントリオール圏商工会議所と大商は、１９９０年に「交流促進のための合意書」を締結しており、また、ケベック州とは、現地関係機関の協力を得て、参加企業６社のニーズに応じたカナダ企業との個別商談を実施したほか、「ＡＬＬ　ＩＮ」への参加、モントリオールを拠点とする人工知能の研究機関「Ｍｉｌａ」やイノベーション・ハブ「Ａｘ・ｃ」などを視察した。加えて、ケベック・日本ビジネスフォーラムが主催する交流イベントにも参加し、現地企業に向けたショートピッチを行い、ネットワーキングを通じて交流を深めた。

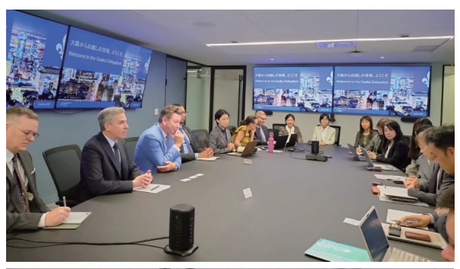
参加企業からは「パートナーとなりそうな企業と出会うことができた」「現地企業と直接話すことができる機会は貴重だ」といった声が聞かれた。大商は引き続き、カナダで食関連事業を手がける企業とのオンライン商談会（12月）など、企業同士を結び付ける事業に取り組む。

また、企業の海外展開を支援するため、ポーランド・ウッチ市へのビジネスツアー（10月）やインド経済視察団（10月）、米国・ラスベガスの展示会ＣＥＳへの共同出展（1月）なども予定している。今後も、海外ミッションや商談会、共同出展などを通じて、海外ビジネス機会の創出を積極的に後押ししていく。

【問合せ】国際部☎６９４４・６４００

「経済交流に関する覚書」を締結した。こうした行政・経済界の連携のもと、両地域の企業間交流を促進するため、今回のビジネスツアーを実施した。

同ビジネスツアーでは、「経済交流に関する覚書」を締結した。こうした行政・経済界の連携のもと、両地域の企業間交流を促進するため、今回のビジネスツアーを実施した。





㊤ケベック投資公社により、ケベック州のビジネス環境についてブリーフィングが行われた＝９月14日、モントリオール　㊦ケベック日本ビジネスフォーラム主催イベントで今回のビジネスツアー参加企業が事業ピッチを行った＝９月15日、同

カナダ市場進出に向けセミナーと個別商談会

大阪商工会議所は11月24日、カナダ市場に関心を持つ企業を対象に、「カナダ市場への輸出・進出セミナー&交流会」を開催する。カナダ・日本双方の専門家が、カナダへ輸出・進出する際のコンプライアンスや税制・会計上のポイント、進出時の留意点について解説するほか、交流会も実施する。

12月22～23日には、バンクーバーで日本食レストランや食品販売事業を展開する「Aburi Restaurants Canada Ltd.」とのオンライン個別商談会を開く。加工食品・飲料・冷凍食品・雑貨類などの販路開拓の機会を提供する。

【問合せ】国際部☎６９４４・６４００

▼詳細はこちら

ウクライナセミナー
新たな事業機会創出へ

大阪商工会議所は10月22日、「日商ウクライナセミナー」を開く。

同セミナーでは、元駐ウクライナ大使、日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）、国際協力機構（ＪＩＣＡ）、ウクライナ出身の創業者を擁する大阪企業が登壇し、現地情勢や日本企業の取り組み、今後の注目分野などを紹介する。

住宅・物流・エネルギーなどの復興需要に加え、ＩＴ・デジタル技術、欧州市場への展開など、ウクライナにおける新たなビジネス機会を探る。

午後３時からＡＰ大阪駅前（大阪市北区）で。オンライン参加もある。

【問合せ】国際部☎６９４４・６４００

▼詳細はこちら

ルーマニアから視察団
少人数で交流

大阪商工会議所は10月23日、ルーマニア企業・経済関係者で構成される視察団の来日を機に、在日ルーマニア大使館、ブカレスト商工会議所と共に「Ｒｏｍａｎｉａ-Ｋａｎｓａｉ Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｇａｔｅｗａｙ ２０２６」を開く。

関西企業とルーマニア企業が、双方の製品・技術・サービスなどを紹介し合い、技術提携や輸出入など、新たなビジネスの可能性を探る少人数制の交流プログラムを実施する。

午後３時30分からＡＮＣＨＯＲ ＫＯＢＥ（神戸市中央区）で。

【問合せ】国際部☎６９４４・６４００

▼詳細はこちら